

大川市の給与・定員管理の状況について（平成24年度）

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成23年度末)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B)/(A)	(参考) 平成22年度の人件費率
23年度	37,408人	12,862,869千円	952,420千円	2,873,322千円	22.3%	19.2%

この人件費には、一般職員の給与のほか市長などの特別職、市議会議員、および行政委員会委員などの非常勤特別職、事業費支弁に係る職員に支払われる給料・報酬などが含まれています。

普通会計は、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、下水道及び水道の各事業会計を除いたものです。

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
23年度	276人	1,108,924千円	162,294千円	404,053千円	1,675,271千円	6,070千円	5,808千円

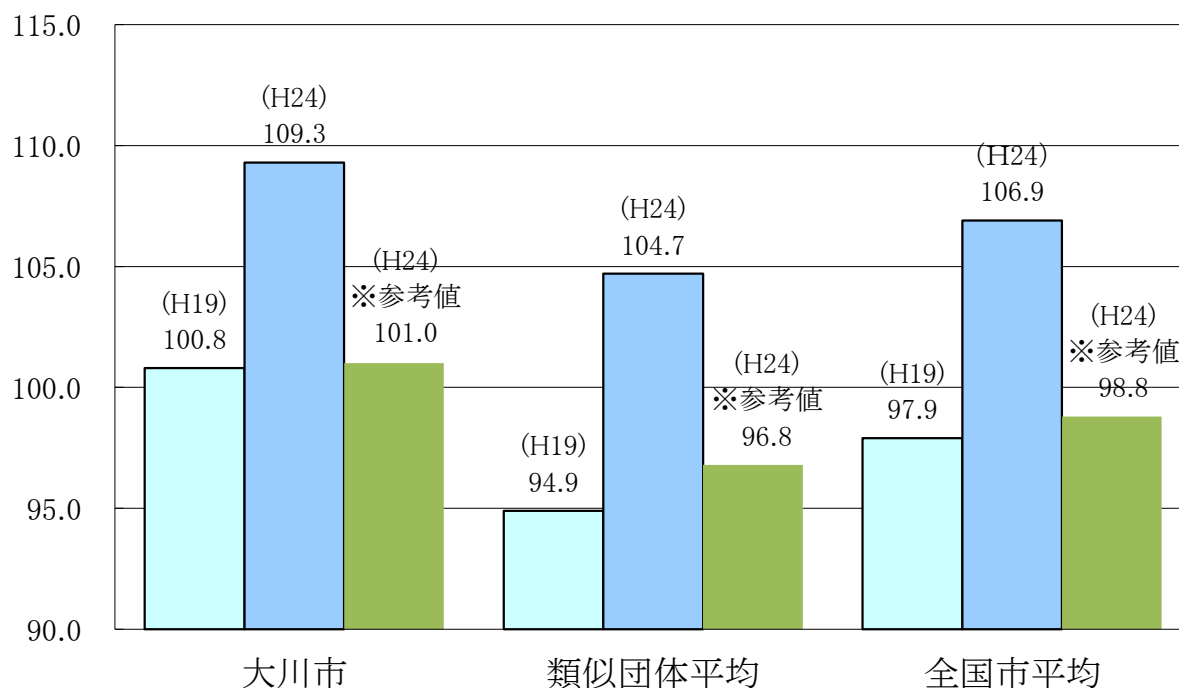
(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

2 職員数は、平成23年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項

特になし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

2 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値です。

2 一般行政職給料表の状況（24年4月1日現在）

（単位：円）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
1号俸の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号俸の給料月額	243,700	307,800	354,700	395,800	405,800	422,600	456,200

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（24年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
大川市	42.7 歳	337,138 円	382,606 円	360,631 円
福岡県	43.4 歳	341,643 円	425,698 円	380,292 円
国	42.8 歳	304,944(329,917) 円	— 円	372,906(401,789) 円
類似団体	43.0 歳	323,756 円	373,941 円	349,806 円

一般行政職とは、全職員から税務職、保健看護職、消防職、および技能労務職などを除いた職員です。

②技能労務職

区分	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
大川市	49.5 歳	25 人	377,480 円	391,571 円	390,720 円
うち清掃員	49.2 歳	12 人	371,232 円	395,695 円	394,732 円
うち給食調理員	51.0 歳	12 人	391,310 円	394,912 円	394,102 円
福岡県	52.7 歳	833 人	338,736 円	388,097 円	368,683 円
国	49.7 歳	3,479 人	270,465(285,030) 円	— 円	307,506(323,181) 円
類似団体	49.2 歳	25 人	307,716 円	331,694 円	320,458 円

技能労務職とは、清掃員、給食調理員、及び土木工事などをいいます。

③幼稚園教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
大川市	49.1 歳	359,951 円	359,951 円
福岡県	45.8 歳	388,797 円	440,142 円
類似団体	42.8 歳	314,537 円	334,068 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成24年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国ベース)」の括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)です。

(2) 職員の初任給の状況（24年4月1日現在）

区 分		大 川 市	福 岡 県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	178,800 円	163,987(172,200) 円
	高 校 卒	144,500 円	144,500 円	133,418(140,100) 円
技能労務職	高 校 卒	144,500 円	137,500 円	—

(注) 1 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値（減額前）です。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（24年4月1日現在）

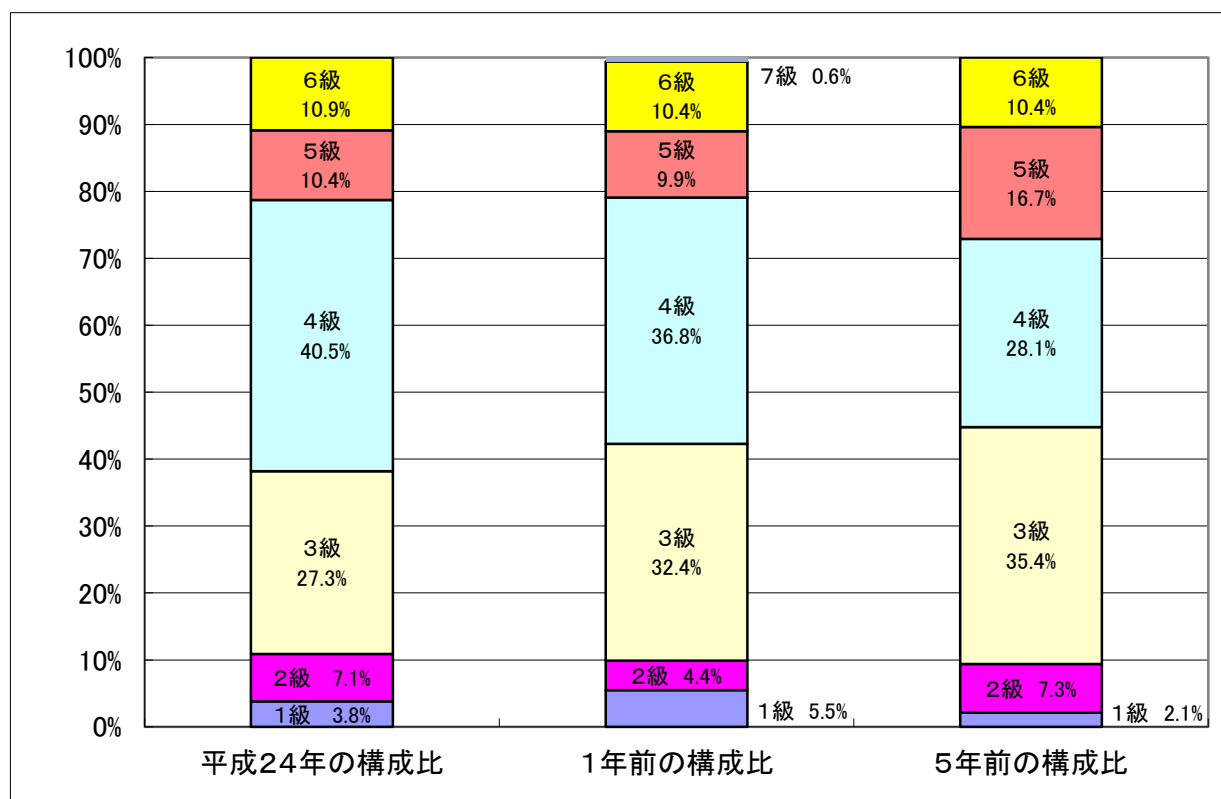
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	260,100 円	304,200 円	361,800 円
	高 校 卒	222,000 円	275,300 円	310,600 円
技能労務職	高 校 卒	222,000 円	275,300 円	310,600 円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（24年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主技 事師	7人	3.8%
2級	主技 事師	13人	7.1%
3級	企画主査、技術主査 主任主事、主任技師	50人	27.3%
4級	係長 企画主査、技術主査	74人	40.5%
5級	課長補佐	19人	10.4%
6級	課長	20人	10.9%
7級	課長	0人	0.0%

- (注) 1 大川市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 平成19年に6級制から7級制に変更しています。

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

1. 勤務成績の評定の実施状況

地方公務員法に基づき平成4年に「大川市職員勤務評定規程」を制定し、職員の勤務成績の評定を定期的に行っています。勤務評定は、職員の能力活用、育成、研修指導及び監督の有効な指針並びに公平な人事行政を行う基礎資料の一つとして実施してきましたが、今後は年功序列にとらわれることなく組織全体の士気の高揚を促し、個々の職員のやる気・動機付けの増進、分権時代を担う職員の人材育成や公務能率をさらに向上させる必要があります。このため、平成21年から現行制度の見直しに着手し、平成23年11月から新たな人事評価制度を一部実施しています。

2. 昇給への勤務成績の反映状況

人事評価シートの各評価項目を4又は5段階により評価し、その評価結果を踏まえ昇給区分(0～8号数)を決定。平成24年4月1日の昇給において、一般行政職の職員183名中、上位区分(5～8号数)に決定された者が25名(13.7%)、標準区分に決定された者が143名(78.1%)、下位区分(0～3号数)に決定された者が0名であった。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

大 川 市		福 岡 県		国	
1人当たり平均支給額(23年度) 1,440 千円		1人当たり平均支給額(23年度) 1,558 千円		—	
(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分		(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分		(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分	
(加算措置の状況) 職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合を示しています。

(2) 退職手当 (24年4月1日現在)

大 川 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額	なし	26,015 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成23年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

(24年4月1日現在)

支 給 実 績 (23年度決算)		328 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)		328,080 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
市内全域	0 %	—	0 %
福岡市	10 %	1 人	10 %

(4) 特殊勤務手当（24年4月1日現在）

支給実績(23年度決算)	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(23年度)	0.0 %		
手当の種類(手当数)	3		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
伝染病防疫手当	健康課(保健センター)職員	伝染病患者等の救護又は伝染病菌の付着した物件の処理作業	日額 200円
行旅死亡人収容手当	福祉事務所職員	行旅死亡人の収容	1体あたり 800円
死体取扱手当	民間委託により対象職員なし	老人ホームに入所している者が死亡した場合の取扱業務	1体あたり 800円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(23年度決算)	44,036 千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	146 千円
支給実績(22年度決算)	45,343 千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	148 千円

(6) その他の手当 (24年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (23年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (23年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給する 被扶養者の続柄等により1人当たり6,500円～13,000円	同じ	—	40,424 千円	246,488 円
住居手当	借家もしくは借間に居住し、一定額を超える家賃などを支払っている職員、および世帯主である職員で自らの所有にかかる住宅に居住する職員に支給する 自宅 2,500円 借家・借間 最高 27,000円	異なる	自らの所有に係る住宅に居住する場合に期間を定めず支給している	22,239 千円	130,816 円
通勤手当	交通機関を利用し、あるいは交通用具を使用して通勤している職員で、片道2km以上の職員に支給する 自動車等の使用者 2,500円～14,000円 交通機関等の利用者 55,000円以下については運賃等相当額	異なる	使用距離区分について異なる	13,296 千円	55,170 円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた場合に支給する 1回4,200円	異なる	勤務時間が4時間未満の場合に半額支給している	0 千円	0 円
休日勤務手当	国民の祝日及び年末年始の休日に勤務を命ぜられた場合に支給する 勤務1時間あたりの給与額×(135/100～160/100)	同じ	—	15,330 千円	135,660 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務する職員に対して支給する 勤務1時間あたりの給与額×(25/100)	同じ	—	3,319 千円	69,138 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に対して支給する 課長 給与月額×12/100			14,572 千円	607,149 円
管理職特別勤務手当	管理職手当を支給される職員が臨時又は緊急の必要、その他の公務の運営の必要により週休日又は休日等に勤務した場合に支給する 1回 6,000円	同じ	—	24 千円	12,000 円

6 特別職の報酬等の状況（24年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 長	819,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 989,000 円 / 259,000 円	
	副 市 長	665,000 円	816,000 円 / 483,000 円	
報 酬	議 長	424,000 円	545,000 円 / 230,000 円	
	副 議 長	379,000 円	474,000 円 / 200,000 円	
	議 員	360,000 円	450,000 円 / 180,000 円	
期 末 手 当	市 長	(23年度支給割合)		
	副 市 長	2.95 月分		
退 職 手 当	議 長	(23年度支給割合)		
	副 議 長 議 員	2.95 月分		
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長	退職の日の給料月額×勤務月数×40/100	15,725千円	任期毎
	備 考	退職の日の給料月額×勤務月数×25/100	7,980千円	任期毎

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

7 職員数の状況

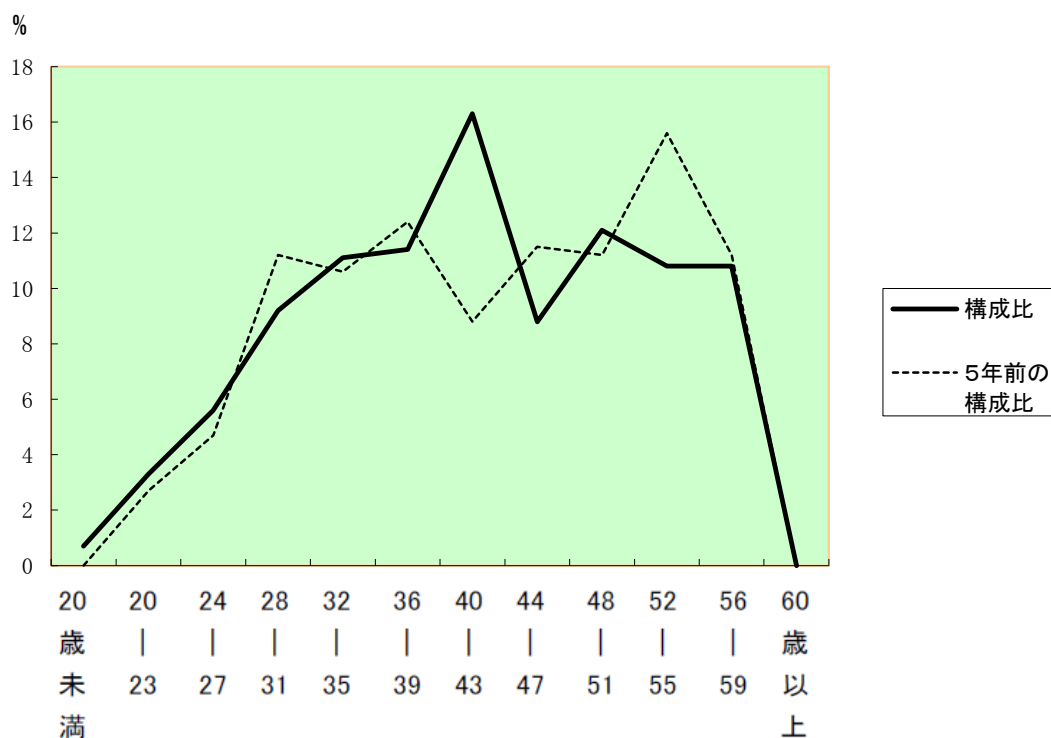
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成23年	平成24年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	4	4	0	人事交流に伴う減 欠員不補充 欠員不補充 業務増、欠員不補充 業務増、欠員不補充 欠員不補充 業務増
		総務	50	49	△ 1	
		税務	24	23	△ 1	
		民生	30	28	△ 2	
		衛生	26	25	△ 1	
		労働	2	2	0	
		農林水産	18	17	△ 1	
		商工	7	7	0	
		土木	35	36	1	
	計	196	191	△ 5	<参考> 人口1万人当たり職員数 51.06 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 71.7 人)	
教育部門	36	34	△ 2	欠員不補充、人事交流に伴う増		
消防部門	45	45	0			
小 計	277	270	△ 7	<参考> 人口1万人当たり職員数 72.18 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 94.66 人)		
公営会計企業部門等	水道	11	11	0		
	下水道	6	6	0		
	その他	20	20	0		
小 計	37	37	0			
合 計	314	307	△ 7	<参考> 人口1万人当たり職員数 82.07 人		
		[381]	[381]	[0]		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを
含み、臨時または非常勤職員を除きます。なお、上記職員数には教育長1名が含まれます。
2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (24年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	2人	10人	17人	28人	34人	35人	50人	27人	37人	33人	33人	0人	306人

(注) 上記職員数には、教育長は含まれていません。 ※次項(3)について同じ。

(3) 職員数の推移

(単位 : 人・%)

部門別 \ 年度	19年	20年	21年	22年	23年	24年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	204	204	198	197	196	191	△13 (△6.4%)
教 育	48	43	40	37	35	33	△15 (△31.3%)
消 防	45	45	46	45	45	45	0 (0.0%)
普通会計計	297	292	284	279	276	269	△28 (△9.4%)
公営企業等会計	42	42	41	38	37	37	△5 (△11.9%)
総合計	339	334	325	317	313	306	△33 (△9.7%)

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 22年度の総費用に占 める職員給与費比率
23年度	709,135千円	38,281千円	67,475千円	9.5%	8.9%

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
23年度	11人	44,015千円	7,307千円	16,153千円	67,475千円	6,134千円

(参考) 団体平均 一人当たり給与費
6,350千円

- (注) 1 職員手当には退職給与金、児童手当を含みません。
2 職員数は、平成24年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

特になし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（24年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
大川市(水道事業)	44.4 歳	364,388 円	530,487 円
団体平均	45.4 歳	358,043 円	528,316 円

- (注) 1 基本給は、給料、扶養手当の合算額です。
2 平均月収額は、職員1人当たりの平均年収額を12で除して得たものであり、期末・勤勉手当を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

大川市(水道事業)		一般行政職	
1人当たり平均支給額(23年度) 1,468 千円		1人当たり平均支給額(23年度) 1,440 千円	
(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分		(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%	

(参考) 団体平均 一人当たり平均支給額
1,492千円

- (注) ()内は、再任用職員に係る支給割合を示しています。

イ 退職手当（24年4月1日現在）

大川市(水道事業)			一般行政職		
(支給率)	自己都合	勲褒・定年	(支給率)	自己都合	勲褒・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額	実績無	実績無	1人当たり平均支給額	実績無	26,015 千円

- (注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成23年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当

(24年4月1日現在)

支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
市内全域	0 %	— 人	0 %

エ 特殊勤務手当 (24年4月1日現在)

支給実績(23年度決算)	—	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	—	円
職員全体に占める手当支給職員の割合(23年度)	—	%
手当の種類(手当数)	0	

オ 時間外勤務手当

支給実績(23年度決算)	3,191 千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	290 千円
支給実績(22年度決算)	3,603 千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	328 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当 (24年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(23年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給する 被扶養者の続柄等により 1人当たり6,500円～ 13,000円	同じ	—	2,306 千円	288,188 円
住居手当	借家もしくは借間に居住し、一定額を超える家賃などを支払っている職員、および世帯主である職員で自らの所有にかかわる住宅に居住する職員に支給する 自宅 2,500円 借家・借間 最高27,000円	同じ	—	790 千円	157,900 円
通勤手当	交通機関を利用し、あるいは交通用具を使用して通勤している職員で、片道2km以上の職員に支給する 自動車等の使用者 2,500円～14,000円 交通機関等の利用者 55,000円以下については 運賃等相当額	同じ	—	522 千円	57,944 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に対して支給する 課長 給与月額 の12/100	同じ	—	610 千円	610,220 円
管理職特別勤務手当	管理職手当を支給される職員が臨時又は緊急の必要、その他の公務の運営の必要により週休日又は休日等に勤務した場合に支給する 1回 6,000円	同じ	—	0 千円	0 円